

Resona Asset Management

SUSTAINABILITY REPORT

2025 / 2026



りそなアセットマネジメント
RESONA

1

はじめに



りそなアセットマネジメントのパーソスは、「将来世代に対しても豊かさ、幸せを提供」することです。

当社は「豊かさ」と「幸せ」を将来世代に届けるため、「安定した運用成果」そして「持続可能な社会」を実現できるよう、様々な活動に取り組んでいます。そして、その一環として毎年レポートを発行し、その活動について報告しています。

当社の責任投資活動に関する考え方や取り組み、活動実績や今後の方針について、より多くの皆さんにご关心をいただけるよう、「サステナビリティレポート ハイライト」を作成いたしました。当社のレポートを初めてお読みになる方にも、ぜひお気軽にお手に取っていただければ幸いです。

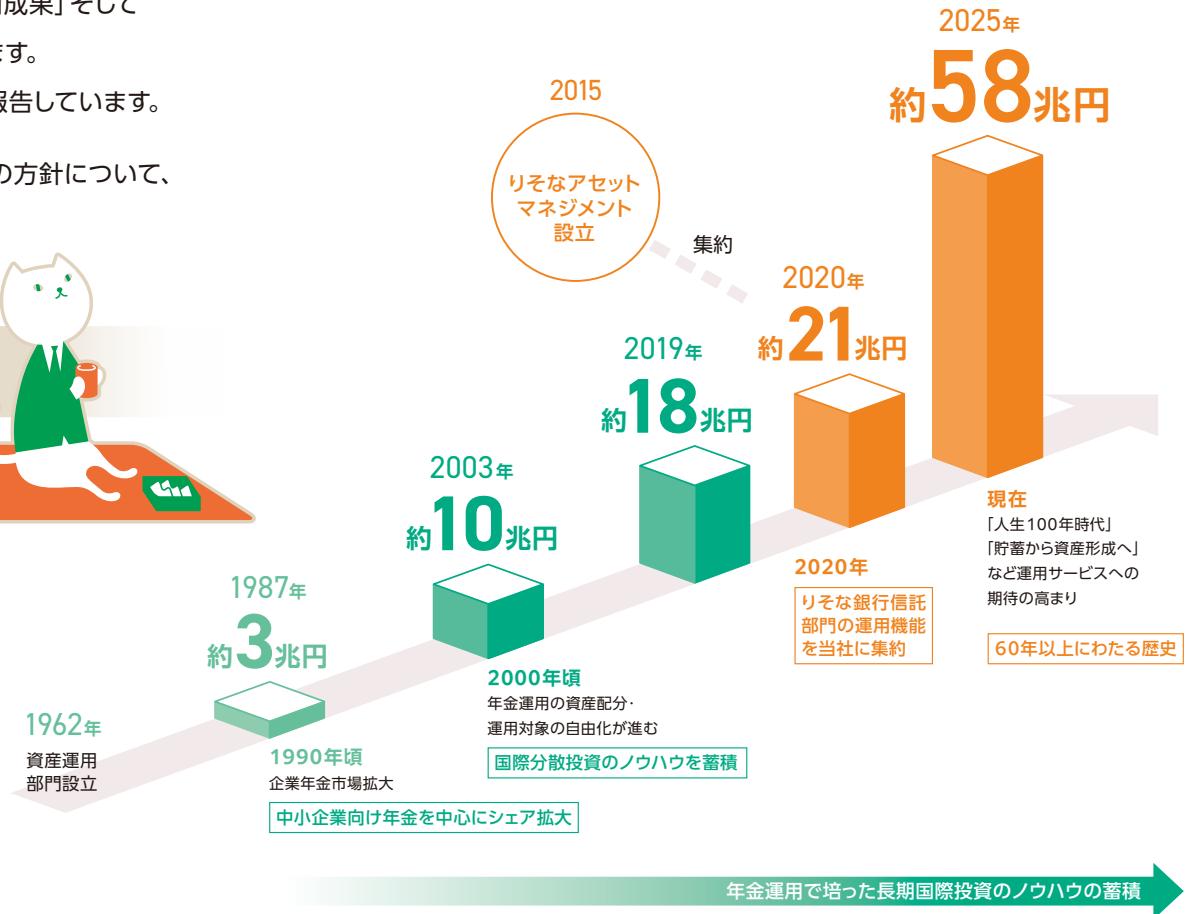


Contents

はじめに	1
りそなアセットマネジメントの責任投資活動	2
責任投資に関するマテリアリティ	3
ESGインテグレーション、議決権行使	4
対話・エンゲージメント	5
インパクト投資	6
サステナビリティ関連レポートとマテリアリティとの対応マップ	7
SUSTAINABILITY REPORT	8
Climate/Nature-related Financial Disclosure Report	9
インパクトレポート（日本株式／グローバル（気候変動））	10

数字で見るりそなアセットマネジメント

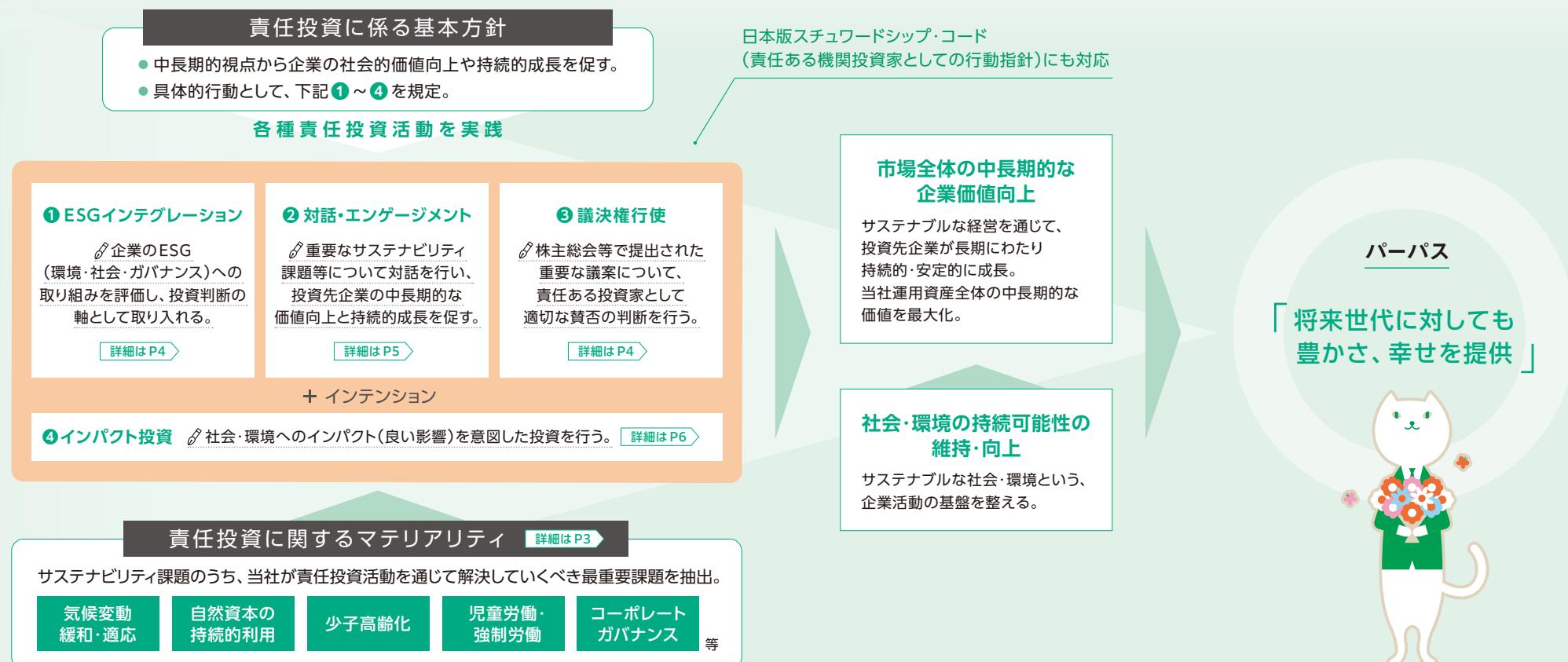
個人のお客さま向けの商品開発や投資教育のノウハウの蓄積



りそなアセットマネジメントの責任投資活動

気候変動をはじめとするサステナビリティ課題はすでに具体的なリスクや機会として顕在化しています。これからの運用会社には、サステナビリティ課題を考慮し企業価値の向上と中長期的なリターンの拡大を図ることだけではなく、プロアクティブに実世界に働きかけ、その状況を改善するためのインパクトを生み出すことで、「社会・環境」の持続可能性の維持・向上、よりよい未来の実現にコミットすることが求められています。

当社は、投資の意思決定プロセスにESGを組み込むこと(ESGインテグレーション)や投資先企業との対話・エンゲージメント、議決権行使に取り組み、投資先企業の企業価値の向上と中長期的なリターンの拡大を図っています。加えて、責任ある長期投資家、ユニバーサルオーナーとして、幅広いステークホルダーとの対話・エンゲージメントやインパクト投資を実践し、パーパスの実現に向けて活動しています。特に責任投資活動を通じて解決していくべき最重要課題として、「責任投資に関するマテリアリティ」を設定し、活動の全体基盤としています。



責任投資に関するマテリアリティ

当社の「責任投資に関するマテリアリティ」は、当社が「責任投資活動を通じて解決していくべき最重要課題」として位置づけられています。

これらの課題に取り組むことで、経済成長や投資先企業の事業活動の基盤である「社会・環境の持続可能性」を維持・向上させ、「中長期的な当社運用資産の価値最大化」という目的の達成につながるものと考えています。また、マテリアリティを活動の全体基盤とすることで、当社パーカスの実現に向けた一貫性のある実効的・効率的な責任投資活動が可能となります。

● 8つの「責任投資に関するマテリアリティ」

マテリアリティ項目名	内容
①気候変動の緩和	再生可能エネルギー等の利用、省エネルギー、サーキュラーエコノミーの推進、温室効果ガスの回収等を通じて、気候変動を緩和すること
②気候変動の影響への適応	自然災害による被害の予防・リスク分散、農作物の品種改良、適切な保険商品の設計等を通じて、社会経済・生態系・インフラへの気候変動の影響へ適応すること
③自然資本の持続可能な利用	自然資本(水資源・森林資源・生物多様性を含む)の利用量の抑制、保全・再生、サーキュラーエコノミーの推進等を通じて、自然資本を持続的に利用できるようにすること
④児童労働・強制労働の撲滅、労働条件の改善	サプライチェーン管理、グリーバンスマカニズムの整備、適切な賃金水準の確保等を通じて、サプライチェーンを含む事業活動における児童労働・強制労働の撲滅や、労働条件の改善等を図ること
⑤貧困、富の不平等の解消	社会保障制度等の整備、富の再分配、教育へのアクセス向上への貢献等を通じて、貧困、富や資源の集中と固定化、教育や経済的機会へのアクセスの不平等といった問題の改善を図ること
⑥少子高齢化への対応	柔軟な働き方の推進、保育・教育サービスの提供、サクセションプランの制定等を通じて、少子高齢化により生じる経済の衰退や経済・社会・文化の担い手不足といった問題の解決に貢献すること
⑦DE&Iの向上	取締役・経営層等の多様性向上、人事制度の拡充・見直し、社内教育等を通じて、DE&Iの向上を図ること
⑧コーポレートガバナンスの向上、経営の透明性の確保	取締役会の実効性向上、十分な情報開示、コンプライアンスの徹底とリスク管理等を通じて、コーポレートガバナンスを向上し、経営の透明性を確保すること

PICK UP!

「気候変動」「自然資本」「人権」を特に注力すべき課題として認識し、2023年に以下の3つの方針を制定しました。

気候変動に関する方針

自然資本に関する方針

投資運用に係る人権課題への対応に関する方針

これらの方針に基づき、対話・エンゲージメントや議決権行使等を通じて、投資先企業の取り組みを促しています。

[詳細は「サステナビリティレポート2025/2026」P25](#)

PICK UP!

様々な外部環境の変化があったことを踏まえ、2024年にマテリアリティの見直しを実施。若手職員を含む社内アンケートの結果も踏まえ、「貧困、富の不平等」「少子高齢化」の2項目が新たなマテリアリティとして追加されました。今後も3~5年に1回程度の見直しを予定しています。

[詳細は「サステナビリティレポート2024/2025」P17](#)

PICK UP!

新たなマテリアリティである「少子高齢化への対応」について取り組みを強化すべく、少子高齢化と当社の役割について、有識者の大崎麻子氏・菌田綾子氏と、当社社員5名が議論を行いました。

[詳細は「サステナビリティレポート2025/2026」P19](#)



4 ESGインテグレーション

ESGインテグレーションとは、投資先企業等のESG情報の分析・評価を行い、適切に投資判断や投資行動に反映させることです。当社はこれを、長期的な運用パフォーマンス向上のために不可欠な要素として位置づけています。

「りそなESG評価」

当社におけるESGインテグレーションの全体基盤として、当社独自の企業評価モデルである「りそなESG評価」を運用しています。様々な企業におけるESG関連リスク・機会への対応状況等を、幅広くかつ統一的な基準で把握することを目指しています。



議決権行使

投資先企業に対する議決権行使においても、責任ある機関投資家としての適切な判断を通じて、「中長期的な当社運用資産の価値最大化」という目的の達成を図っています。

議決権行使に関する
基本的な考え方

グローバル・ガバナンス原則

議決権行使基準(国内／外国)

議決権の行使と開示

当社は、運用者として適切な判断を行うための「議決権行使に関する基本的な考え方」、および当社が求める理想的なガバナンスの基準を示した「グローバル・ガバナンス原則」を定め、これらを踏まえて、国内株式・外国株式それぞれの議決権行使基準を定めています。両基準については、議決権行使結果等を踏まえ、定期的に見直しを行っています。

議決権行使のプロセス

■ 議決権行使基準で明確に判断できる議案

議決権行使基準に則って内容を審議し、責任投資部長が判断を決定します。

■ 議決権行使基準で明確に判断できない議案

責任投資会議において内容を協議した上で、社長が判断を決定します。

上記を経て決定された行使判断に対し、リスク管理部や第三者委員会である「責任投資検証会議」による検証など、適切なモニタリングを実施しています。



対話・エンゲージメント

当社は、重要なサステナビリティ課題等について投資先企業等と対話をすることで、中長期的な価値向上と持続的成長を促しています。当社パーカス「将来世代に対しても豊かさ、幸せを提供」を実現するためには、サステナブルな社会・環境という活動基盤のもとで、投資先企業が長期にわたり持続的・安定的に成長していくための経営を行うことが不可欠です。当社は、対話・エンゲージメントを、投資先企業と協働してこれを実現する手段の一つと位置づけています。

りそなアセットの対話・エンゲージメント

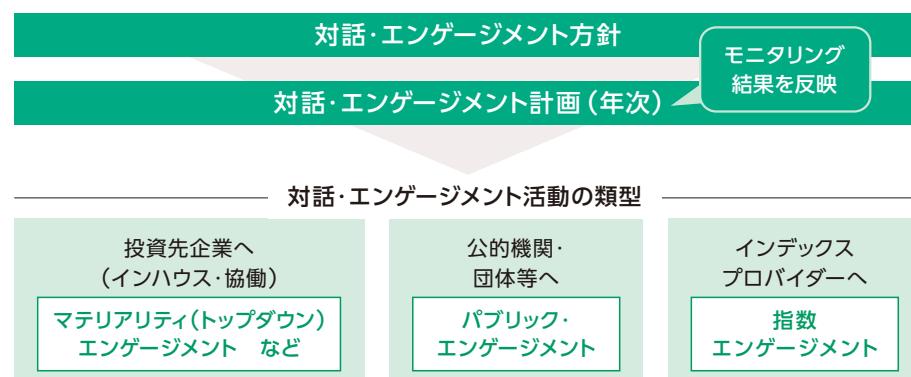
当社の対話・エンゲージメントは、以下を特色としています。

- ① 当社マテリアリティに基づくトップダウンアプローチ
- ② 有識者、政府、NGO、国内外のイニシアティブといった幅広いネットワーク
- ③ PDCAサイクルによる活動の検証と高度化（下図）

■ 対話・エンゲージメントの全体像

当社は、対話・エンゲージメントの目的、基本的プロセス等を明確化した「対話・エンゲージメント方針」を定め、これを踏まえて、対話・エンゲージメント活動の重点テーマ・対象企業・項目等を含む「対話・エンゲージメント計画」を年次で定めています。

計画に基づき対話・エンゲージメント活動を行った結果は、外部有識者を含む「責任投資会議」等においてモニタリングが行われ、次期計画の策定等に反映されます。



マテリアリティエンゲージメント

当社マテリアリティやグローバルなサステナビリティ課題に基づき、当社がテーマを設定し、テーマとの関連性等を踏まえ当社が対象企業を選定して実施するのが、マテリアリティ（トップダウン）エンゲージメントです。マテリアリティ等に関連する財務的リスク・機会に対応するための投資先企業の取り組みを促すこと、および、経済成長や事業活動の基盤である社会・環境の持続可能性を維持向上させることを目的としています。

■ インハウスエンゲージメント

事例：「持続可能なパーム油の調達」に係る対話・エンゲージメント

パーム油のサプライチェーンに関わる主要な投資先企業に対し、パーム油のトレーサビリティの確保、認証パーム油への切替え等を要請しています。

- 関連マテリアリティ：「気候変動の緩和」「自然資本の持続可能な利用」「児童労働・強制労働の撲滅、労働条件の改善」
- 対象先：サプライチェーンのうちパーム油使用の多い企業（総合商社、製油会社、食品会社等）
- 方法：マイルストーンとそれに基づく目標を設定し、企業の取り組みの進捗を管理

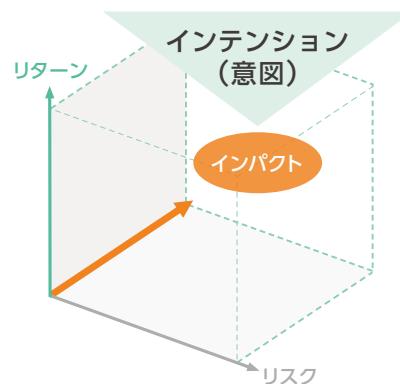
■ 協働エンゲージメント（参画している主なイニシアティブ）



インパクト投資

インパクト投資とは、「投資リターン」を追求することに加え、社会に追加的に良い影響、「インパクト」を生み出すことも目的とする投資手法です。ここでのインパクトは、投資の副産物ではなく、投資によって意図して創出するものであることが、インパクト投資の大きな特徴です。

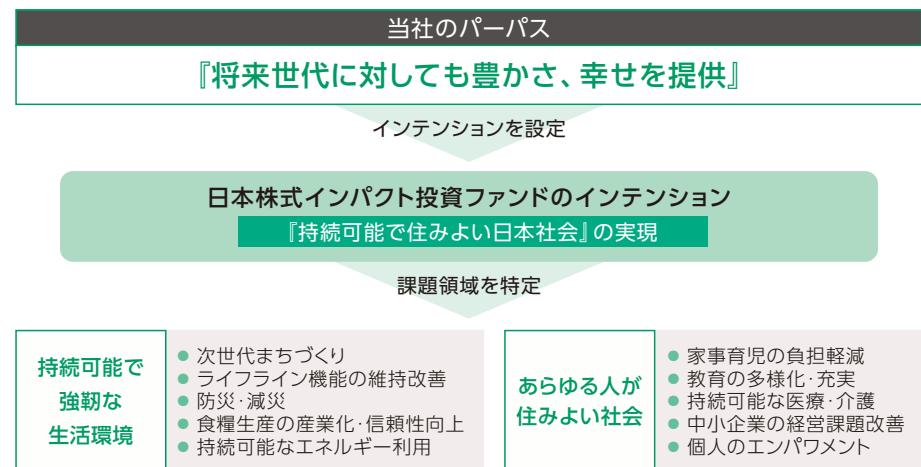
りそなアセットのインパクト投資



りそなアセットマネジメントのインパクト投資は、当社のパーサスを起点とした明確なインテンション(意図)を設定しています。当社は、インテンションを掲げるだけでなく、その達成のために投資先企業に対し対話・エンゲージメントを通じ働きかけることで、投資家としての貢献を果たしていきます。

例えば、日本株式インパクト投資ファンドでは、「『持続可能で住みよい日本社会』の実現」をインテンションとして設定しています。日本には、持続可能性を脅かす様々な社会的課題が存在しており、その多くは少子化・高齢化・人口減少など人口動態の変化に起因します。またこれらの課題は、将来世代の負担の増大や不安の増幅を通じて少子化に拍車をかけ、社会的課題のさらなる深刻化を招いている可能性があります。日本株式インパクト投資ファンドでは、この負の連鎖を食い止め、『持続可能で住みよい日本社会』を実現するために取り組むべき対象として、10の課題領域を設定しています。(右上図参照)

●(例)日本株式インパクト投資ファンド



りそなアセットのインパクトマネジメントシステム

インテンションの達成のためには、継続的にインパクトを生み出すためのシステムティックな仕組みが必要です。当社は、国際原則を参照して独自の「インパクトマネジメントシステム」を構築し、インパクト投資ファンドの運用を行っています。5つのプロセス(要素)を歯車のようにかみ合わせて連動させ、投資先企業がインパクトを継続的に生み出すことをサポートすることで、投資家として貢献できると考えています。



詳細は「サステナビリティレポート2025/2026」P85

サステナビリティ関連レポートとマテリアリティとの対応マップ

当社は、マテリアリティを基盤とする責任投資活動の一環として、本サステナビリティレポート以外にも様々な視点・フレームワークに基づくレポートингを行っています。特に注力すべき課題として個別の方針を定め取り組んでいる「気候」「自然」「人権」については、重点的に開示の充実化を図っています。



SUSTAINABILITY REPORT

サステナビリティレポートのコンセプト

当社は「豊かさ」と「幸せ」を将来世代に届けるため、「安定した運用成果」そして「持続可能な社会」を実現できるよう、様々な活動に取り組んでいます。そして、その一環として毎年レポートを発行し、サステナビリティに関する企業としての取り組み、責任投資に係る具体的な活動についてご報告しています。

2025 PICK UP!

- 日経機関投資家レポートアワード優秀賞受賞
- 責任投資に係る基本方針の見直し
- スチュワードシップ・コードへの取り組み方針の改訂



本レポート
p.1~6の
フルver.です

詳細はこちら



SUSTAINABILITY REPORT 2025/2026 注目コンテンツ

■特別企画座談会 少子高齢化への挑戦

「少子高齢化への対応」が新たに「責任投資に関するマテリアリティ」として選定されたことを受け、有識者の大崎麻子氏・蘆田綾子氏を招き、この課題の解決において資産運用会社として当社がどのような役割を果たすことができるか議論しました。議論は「ケア」と「ウェルビーイング」という視点を中心に展開され、人口減少が進む中、人の生存に欠かせない「ケア」の基盤の再構築の必要性が世界的にも重要視されていること、少子高齢化が進行してもウェルビーイングな社会を実現するために必要な



取り組みを行うことが有効であるとの示唆を、有識者のお2人に示していただきました。こちらを踏まえ、当社の資産運用会社として果たすことのできる役割として、例えば投資先企業との対話・エンゲージメントにおいて、「『ケア』の価値の社会における具体化」に取り組むことが挙げられる等、今後当社が進めていくべき取り組みについて指針を得ることができました。

■コラム 責任投資活動の現場で活躍する当社社員へのインタビュー

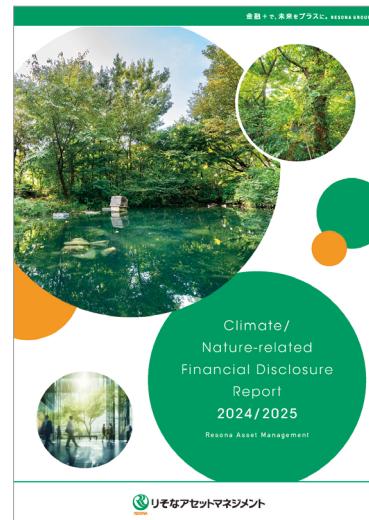
「SUSTAINABILITY REPORT 2025/2026」においては、このレポートの初版を発行して以来、初めて責任投資活動の現場で活躍する当社社員へのインタビューを実施しました。

このコラムでは、社員の想いや責任投資活動の現場で実践している取り組み・工夫等を紹介しています。実務に根差した視点から、当社がどのように責任投資を推進しているのかをご覧いただけます。

Climate/Nature-related Financial Disclosure Report

TCFD/TNFDレポートのコンセプト

当レポートでは、当社がパーカスの実現に向け、最も重要と考えている、気候変動や自然資本・生物多様性の損失という課題への対応について、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)/TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)の提言に基づくフレームワークや、SSBJ開示基準等を参照し、統合的に説明しています。



詳細は[こちら](#)



●りそなアセットマネジメントTCFD/TNFDレポート(2024/2025年版)全体像



サステナビリティ課題に係る ガバナンス態勢

- 取締役会による監督、社外有識者や関連部門担当執行役員等からなる「責任投資会議」における重要事項の協議・モニタリング
- 3名の社外有識者からなる「責任投資検証会議」における議決権行使基準や行使結果の検証等



当社が特に取り組みを強化していくべき 産業セクターを抽出

△
それぞれのセクターに関する
重大なリスク・
機会の内容や財務影響、
想定される対応策等を分析

△
分析結果を踏まえ、
当社取り組みの追加や改善を検討



全社として決定した「気候・自然関連リスクの特定・評価・管理に関する基本的な考え方」に基づき、気候・自然関連リスク(システムレベル・リスクを含む)の顕在化により当社が運用する信託財産が損失を被るリスクを管理しています。

気候・自然関連リスクの特定・評価・ 管理に関する基本的な考え方(要旨)

- ①気候・自然関連リスクは、当社全体のリスク管理態勢の下で他のリスクと統合的に特定・評価・管理を行う。
- ②気候・自然関連リスクの特定・評価・管理のための全社PDCAサイクルを運用する。



● 気候・自然関連リスク・機会の評価・管理の指標を設定

● 今後も気候・自然関連リスク・機会の評価・管理の高度化のため指標・目標の見直しを継続的に実施予定

インパクトレポート（日本株式／グローバル（気候変動））

インパクトレポートのコンセプト

当社のインパクト投資では、投資先がどのようなインパクトをどのくらい生み出しているのか、定期的に測定・評価しています。お客さまに投資いただいた資金が、どのような投資先のどのような事業活動を支え、どのようによりよい社会が実現しているのかについて、わかりやすくご理解いただけるよう、インパクトレポートを発行しています。



● インパクトレポート（日本株式インパクト投資ファンド）

10の課題領域(Impact Target)ごとに、将来あるべき姿やインパクト目標と貢献する投資先企業、定量的なアウトカム試算、定性的なインパクト評価などを開示しています。

例：「食糧生産の産業化・信頼性向上」におけるインパクト目標と貢献する企業行動



● インパクトレポート（グローバルインパクト投資ファンド（気候変動））

注目する8つの重点ソリューション領域(Impact Target)ごとに、課題の全体観や将来あるべき姿、定量的・定性的なインパクト評価などを開示しています。

例：「電化以外の削減策・省エネ化」におけるインパクト目標と貢献する企業行動



